

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)

リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)

リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	23,416	37,319	167,538
経常利益又は経常損失() (百万円)	400	1,498	17,647
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	1,810	1,905	10,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,044	2,844	8,649
純資産額 (百万円)	130,102	105,378	120,791
総資産額 (百万円)	433,633	407,308	407,243
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	16.91	17.80	95.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	16.37	-
自己資本比率 (%)	28.8	24.6	28.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 4 前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	23,416百万円	37,319百万円	+59.4%
営業利益又は営業損失()	884百万円	920百万円	- %
経常利益又は経常損失()	400百万円	1,498百万円	- %
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,810百万円	1,905百万円	- %

〔前年同期比〕

前年同期よりも、会員権販売が好調であったことに加え、安心と安全を最優先したホテル運営の認知が広がったことで、ホテル稼働率も回復を見せたことなどにより増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、再び緊急事態宣言等が発出されるなど、収束時期が見通せず、先行きは極めて不透明な状況であります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況は、国内の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、ホテルレストラン等事業において、集客およびホテル稼働に大きな影響を受けました。メディカル事業においても、シニアレジデンスへの新規入居が鈍化するなど、昨年度に引き続き、当社グループの事業活動へ大きな影響を与えております。一方で、会員権事業においては、2021年6月から販売を開始した「サンクチュアリコート高山」や既存ホテル会員権の販売が好調に推移しました。また、コロナ禍における検診の重要性が認知される中、メディカル会員権の販売も好調でした。このような環境に即し、メディカル事業での知見をフルに活かした当社グループ独自の3密対策や情報提供を行い、安心安全な施設で、より豊かで幸福な時間を過ごしていただけるよう「一生涯戦略」のさらなる推進を行っております。

上記のとおり、会員権販売は相当程度の回復を見せる中で、ホテル運営は依然として厳しい環境であったことなどにより、売上高は37,319百万円（前年同期比59.4%増）、営業利益は920百万円（前年同四半期は営業損失884百万円）、経常利益は1,498百万円（前年同四半期は経常損失400百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,905百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,810百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は937百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ917百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(会員権事業)

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	5,694百万円	11,779百万円	+106.9%
セグメント利益	2,203百万円	2,784百万円	+26.4%

会員権事業においては、2021年6月から販売を開始した「サンクチュアリコート高山」や既存ホテル会員権の販売が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は199百万円減少、セグメント利益は73百万円減少しております。

(ホテルレストラン等事業)

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	8,614百万円	15,131百万円	+75.6%
セグメント損失()	2,347百万円	925百万円	- %

ホテルレストラン等事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、訪日外国人、ビジネス利用客は回復せず、ワクチン接種進展による国内宿泊需要の回復も限定的であったことなど、依然として、ホテル運営には厳しい環境が継続しました。一方で、前年同期よりも、安心と安全を最優先したホテル運営の認知が広がったことなどにより、増収増益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は108百万円増加しておりますが、セグメント損失に与える影響はありません。

(メディカル事業)

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	8,942百万円	10,233百万円	+14.4%
セグメント利益	1,027百万円	1,034百万円	+0.7%

メディカル事業におきましては、コロナウイルス感染症の拡大に伴い、シニアレジデンスの入居者募集活動が制限された一方、コロナ禍において「検診」の重要性が認知される中で、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったこと、また、会員の増加に伴う年会費収入等の増加などにより、増収増益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は845百万円減少、セグメント利益は844百万円減少しております。

(その他)

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	164百万円	174百万円	+6.1%
セグメント利益	72百万円	74百万円	+2.0%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。なお、収益認識に関する会計処理方法の変更による売上高、セグメント利益に与える影響はありません。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は407,308百万円(前連結会計年度比0.0%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6,672百万円、販売用不動産が4,093百万円、それぞれ減少した一方で、売掛金が2,193百万円、有価証券が1,003百万円、建物が1,651百万円、繰延税金資産が6,312百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は301,929百万円(前連結会計年度比5.4%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、前受金が42,991百万円増加した一方で、長期前受収益が14,181百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は105,378百万円(前連結会計年度比12.8%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が16,350百万円減少したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.6%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、政府主導により新型コロナウイルス感染症の再拡大を防ぐ対策が推進される中で、経済活動が再開され、多くの業種が正常化していく一方で、観光産業、飲食や娯楽サービス業等においては、厳しい環境が続くことが予想されます。依然として、感染力の高い変異種が流行する可能性も否定できない状況で、先行きは極めて不透明であります。

観光産業の動向においては、「2021 東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向けて国内観光の環境整備が推進されることで、ビジネス機会は増大し、市場拡大が見込まれておりましたが、感染の再拡大を受けた緊急事態宣言の再発出、感染力の高い変異株流行の脅威などにより、再び人の動きが制限されることに加え、リモートワーク拡大によりビジネス出張の需要は見込めず、飛行機が飛ばない世界では、訪日外国人旅行者の需要も見込めないなど、観光産業の基幹産業化、観光立国の実現に向けては、昨年よりも更に深刻な問題が山積しております。また、依然として、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であります。他方で、「ワーケーション(ワーク+バケーション)」「ブレジャー(ビジネス+レジャー)」「シティホテルでの長期滞在プログラム」など新たなニーズの開拓の中でイノベーション創出が起きていく期待が高まっております。

また、ヘルスケア産業の動向においては、高齢化率が急速に高まっていく中で、社会保障給付費や年間医療費が増大しており、この社会的課題の解決のため、未病・予防・健康管理、地域に根ざしたヘルスケア産業の創出や、「人生100年時代」健康寿命延伸のための取り組みをはじめ、全ての人々が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要とされております。

このような環境に即し、当社グループは、2018年4月～2023年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」を策定し、実行しておりますが、2021年5月に、コロナ禍の環境変化を踏まえた2024年3月までのローリングプランを公表しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より長く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。

その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性と創造性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行っております。

これからも、グループの強みである「会員制らしさ」、お客様とのつながりを活かしたテーラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培った叡智を結集して、「余暇」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、「会員制医療サービス」を充実し、がん、その他基礎疾患に対する

「予防医療」に力を入れて取り組んでまいります。

当社グループは、このような時だからこそ、会員様を始めとするお客様に寄り添い、「会員制の基本」に立ち返り、信頼関係の維持、向上に努めるとともに、メディカル事業の「予防」や早期治療を目指す「早期診断」で培ったノウハウと情報の利活用を行い、お客様の健康に関わる課題の解決も積極的に行ってまいります。

リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組むため、グループのアイデンティティ「ご一緒します、いい人生 より豊かで、しあわせな時間(とき)を創造します」を制定しました。人々と共に、より豊かで幸福な社会を実現するため「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日		108,520		19,590		19,238

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年3月31日現在	
			内容	
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,443,200	12,887	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,899,800	1,068,998	-	-
単元未満株式	普通株式 177,799	-	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-	-
総株主の議決権	-	1,081,885	-	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2021年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	154,500	1,288,700	1,443,200	1.33
計	-	154,500	1,288,700	1,443,200	1.33

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,367	41,695
受取手形及び売掛金	9,032	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,225
営業貸付金	58,268	57,807
有価証券	10,695	11,699
商品	971	994
販売用不動産	15,668	11,574
原材料及び貯蔵品	1,202	1,356
仕掛販売用不動産	3,685	4,342
その他	5,987	7,311
貸倒引当金	1,022	1,067
流動資産合計	152,856	146,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,936	104,730
機械装置及び運搬具（純額）	2,242	2,172
コース勘定	7,635	7,635
土地	48,580	48,517
リース資産（純額）	7,573	7,361
建設仮勘定	2,306	2,442
その他（純額）	4,091	3,908
有形固定資産合計	176,366	176,769
無形固定資産		
のれん	2,511	2,363
ソフトウェア	4,153	4,326
その他	2,554	2,204
無形固定資産合計	9,218	8,893
投資その他の資産		
投資有価証券	29,867	29,429
関係会社株式	1,323	1,322
長期貸付金	6,052	5,999
退職給付に係る資産	188	160
繰延税金資産	11,551	17,863
その他	20,288	20,422
貸倒引当金	470	491
投資その他の資産合計	68,801	74,706
固定資産合計	254,386	260,369
資産合計	407,243	407,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,335	1,053
短期借入金	2,125	2,289
1年内返済予定の長期借入金	19,954	22,043
1年内償還予定の社債	150	150
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,728	29,717
リース債務	1,164	1,158
未払金	7,924	5,647
未払法人税等	5,726	861
未払消費税等	2,153	2,145
前受金	3,548	46,539
前受収益	18,103	16,129
債務保証損失引当金	40	39
ポイント引当金	1,297	737
その他	7,522	10,288
流動負債合計	100,777	138,802
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	44,004	40,490
リース債務	12,435	12,163
繰延税金負債	671	472
役員退職慰労引当金	2,156	-
株式給付引当金	2,014	385
退職給付に係る負債	2,453	2,513
長期預り保証金	30,796	30,606
償却型長期預り保証金	73,153	70,762
その他	17,837	5,582
固定負債合計	185,673	163,126
負債合計	286,451	301,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,701	21,701
利益剰余金	74,612	58,262
自己株式	1,787	1,780
株主資本合計	114,116	97,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	1,761
為替換算調整勘定	443	495
退職給付に係る調整累計額	104	100
その他の包括利益累計額合計	1,462	2,357
新株予約権	313	313
非支配株主持分	4,898	4,933
純資産合計	120,791	105,378
負債純資産合計	407,243	407,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	23,416	37,319
売上原価	1,220	6,138
売上総利益	22,195	31,180
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,817	11,910
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
修繕維持費	496	935
貸倒引当金繰入額	68	53
債務保証損失引当金繰入額	0	-
水道光熱費	702	1,228
減価償却費	1,841	2,286
その他	11,137	13,827
販売費及び一般管理費合計	23,080	30,260
営業利益又は営業損失()	884	920
営業外収益		
受取利息	267	218
受取配当金	3	6
貸倒引当金戻入額	118	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1
為替差益	-	2
助成金収入	356	562
その他	59	89
営業外収益合計	805	879
営業外費用		
支払利息及び社債利息	107	95
持分法による投資損失	47	1
控除対象外消費税等	121	139
貸倒引当金繰入額	-	12
為替差損	1	-
その他	43	53
営業外費用合計	321	302
経常利益又は経常損失()	400	1,498

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	223
助成金収入	1,112	3
株式給付引当金戻入額	-	1,628
特別利益合計	1,114	1,855
特別損失		
固定資産除却損	1	2
新型コロナウイルス感染症による損失	2,972	9
その他	174	1
特別損失合計	3,148	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,434	3,341
法人税、住民税及び事業税	345	694
法人税等調整額	894	696
法人税等合計	548	1,391
四半期純利益又は四半期純損失()	1,885	1,949
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	75	43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,810	1,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,885	1,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	39
為替換算調整勘定	164	938
退職給付に係る調整額	33	4
その他の包括利益合計	841	894
四半期包括利益	1,044	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970	2,800
非支配株主に係る四半期包括利益	74	43

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによりメディカル会員権の登録料、一部のリゾート会員権の登録料、及び有料老人ホームの入居一時金に係る初期償却額等について、従来は契約開始時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、リゾートトラストグループの共通ポイントサービスであるRTTGポイントクラブについて、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は937百万円減少し、販売費及び一般管理費は19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ917百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,630百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
エクシブ会員	7,303百万円	エクシブ会員	7,177百万円
ベイコート倶楽部会員	14,160百万円	ベイコート倶楽部会員	13,658百万円
ハイメディック会員	325百万円	ハイメディック会員	287百万円
ゴルフ会員	66百万円	ゴルフ会員	70百万円
クルーザークラブ会員	18百万円	クルーザークラブ会員	13百万円
計	21,874百万円	計	21,207百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
リース債務	21百万円	リース債務	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	2,581百万円	2,567百万円
のれんの償却額	148百万円	148百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,842	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,625	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,694	8,614	8,942	23,251	164	23,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	406	14	429	432	861
計	5,702	9,021	8,957	23,681	596	24,278
セグメント利益又は損失()	2,203	2,347	1,027	883	72	955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	883
「その他」の区分の利益	72
全社費用(注)	1,840
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()	884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,779	15,131	10,233	37,144	174	37,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	645	46	706	451	1,158
計	11,793	15,777	10,280	37,851	625	38,477
セグメント利益又は損失()	2,784	925	1,034	2,893	74	2,967

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,893
「その他」の区分の利益	74
全社費用(注)	2,046
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()	920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「会員権事業」の売上高は199百万円減少、セグメント利益は73百万円減少し、「メディカル事業」の売上高は850百万円減少、セグメント利益は844百万円減少しております。また、「ホテルレストラン等事業」及び「その他」の売上高はそれぞれ145百万円、278百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	6,467		1,057	7,524		7,524
不動産売上	4,496			4,496		4,496
施設利用売上		8,552		8,552		8,552
シニアレジデンス収入			3,360	3,360		3,360
運営管理費・年会費等収入		3,369	2,915	6,284		6,284
クリニック受託料収入			1,128	1,128		1,128
その他	424	3,122	1,323	4,870	11	4,882
顧客との契約から生じる収益	11,388	15,045	9,785	36,219	11	36,231
その他の収益	391	86	447	925	163	1,088
外部顧客への売上高	11,779	15,131	10,233	37,144	174	37,319

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	11,388	11,051	3,218	25,658	11	25,669
一定の期間にわたり移転される財		3,993	6,567	10,561		10,561
顧客との契約から生じる収益	11,388	15,045	9,785	36,219	11	36,231
その他の収益	391	86	447	925	163	1,088
外部顧客への売上高	11,779	15,131	10,233	37,144	174	37,319

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	16円91銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,810	1,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,810	1,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,065	107,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	7
(うち社債発行差金の償却額等 (税額相当額控除後)(百万円)) (注1)	(-)	(7)
普通株式増加数(千株)	-	8,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

- (注) 1 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,301,050株、当第1四半期連結累計期間1,285,487株であります。
- 3 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 6日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠 元 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時 々 輪 彰 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更等）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。